

関東地区企業人と市長との「“本気”で語ろう会」会議録

団体名	関東地区企業人
日時	令和元年10月30日（水）16時00分から18時00分まで
場所	都道府県会館4階405会議室
参加者	企業人 7名
	市長、産業振興課（課長、係長）、鹿児島県東京事務所（次長、課長ほか2名）
<p>【参加者の意見・要望等】</p> <p>○地方（鹿屋市）に対する考え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の第三次プラットフォームの方向は、DXクラウドの展開の中で、地方を大きく活性化できる方法があると感じている。 ※DX：ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。 ・働き方改革を踏まえたテレワークなどで、地方に仕事をと考えている。 ・首都圏での人材確保が難しい中で、地方は比較的人材を確保しやすい。 ・地方で東京水準並みの給与が確保できる仕組みづくりを構築していきたい。 ・学生時にDXの育成の下地を作り、地方から首都圏等に出なくてもあらゆる業種に対応できるような仕組みづくりに取り組みたい。 ・今後、何かしら鹿屋市に貢献したいと考えがある。 ・自治体に使ってほしいツールが多く存在するため、アンテナを張るお手伝いをさせてもらいたい。 <p>○ふるさと納税の活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税で都市部から地方へ届けられるお金は多く、大隅半島はふるさと納税が強いという印象がある。 ・地域経済をいかに循環させるか、鹿屋市が稼いだ外貨をいかに大隅半島の中で循環させて経済を持続可能なものにするかが大事である。 ・現在は都市部から地方へお金が流れる状況であり、今後、ふるさと納税をどこに投資し、いかにリターンを大きくしていくかということでビジネス感覚が問われる時代である。 ・ふるさと納税の返礼品の認知度アップも必要で、見せ方も重要だと思う。 <p>○シティーセールス（動画配信の可能性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流人口を増やしたい。人に来てもらうには様々なツールを活用して、まずは知ってもらうことが重要である。 ・関係人口を作るのはとても重要である。イベント告知のポスター等をWebで行うことで、広くアプローチできる。 	

- ・鹿児島はコンテンツの宝庫である。見ている方に喜んでもらい、いかに足を運んでもらうかが大事である。
- ・鹿屋を知ってもらう手法としてWebはとても良い。鹿屋にもさまざまなコンテンツが存在するので、それを活かして知名度を上げてみてはどうか。
- ・都会でやることを、鹿児島でやれば、「海」「美味しいもの」といった見せるコンテンツが豊富なので動画産業が潤うと思う。また、来年5Gが始まるので再来年にはVR、AR、MRが世の中に浸透してくるだろう。眼鏡型の機器が主流となるだろうが、やはり匂いや味というのは利用者には伝わらないので、興味を持った訪問者が増えると思う。
- ・地方にとって動画は資産となり、同時に世界中に発信ができるプロモーションとなるだろう。
- ・動画産業では、エンターテインメントだけでなく、あえて田舎の「ほのぼの」「ほっとする」といったゆるい動画も広がりを見せている。ながら見ができる動画も需要があると感じている。

○企業誘致について

- ・企業誘致の目的は、雇用なのか、税収なのか、何を目的にするかが重要である。税収を目的にするのであれば、海外企業も対象の一つとなる。海外でも付加価値の高い企業、例えば金融や著作権等の企業を誘致すると良いと思う。
- ・付加価値の高い業種は、金融とソフトウェアである。一人あたりの生産性と所得が高い。この業種は成長段階のため、大隅半島での立地は最適と考える。
- ・今後、二拠点居住や複数拠点居住が増えてくる。「都会の人」「田舎の人」という概念は減少していくのではないだろうか。
- ・東京は実際、花粉、梅雨、酷暑、災害と住みにくい場所である。特に災害時の食料は1日分の予備しかない。また、コンビニやスーパー等はすぐに品薄となる。大隅半島に職場もしくは居住環境があれば、災害時も安心だと思う。

【市長】

- ・現在、地方はふるさと納税を自主財源として都市部などから確保している。
- ・ふるさと納税を活用し、関係人口を持つためには、返礼品だけでなく、リピーターにつながるツールを構築する必要性も感じている。
- ・今後、企業版ふるさと納税が増えてくると考えている。地方へお金が流れるツールの一つとして、企業版ふるさと納税を活用したいと考えている。
- ・本市には学校跡地があり、何かしらの活用が出来ないかと考えているが、うまくマッチングできていない。リノベーションや利活用策の提案があればいただきたい。

- 地域内での情報発信は、市民すべてが目を通しやすい紙ベース、全国に発信するにはネットベースと発信の対象者に合わせたツールの使い分けが必要となってくる。
- 様々な情報発信のコンテンツがあるが、現状は中途半端になっている。
- YouTube 用の動画を制作するとなると、どうしても力が入る。あえて、のんびりした動画も良いのかもしれない。
- 受入企業があれば、都会では給与が7～8割でも地元に戻ってきたいという意見があるようだ。地元の受け皿になる企業の確保が重要である。
- 今後、副業についても当たり前になってくることが考えられる。休日など空き時間で農業をするなど働き方も変わってくる。サテライトオフィスや、ワーケーションなどで企業誘致する仕組みづくりをしないといけないだろう。
- これから先、雇用拡大は見込みにくい。生産性が重要視される中、24時間、機械やロボットを稼働し、遠隔で管理できるようになりつつある。そうなれば、税収となる償却資産や固定資産で稼いでいかなければならない。